



Title	計画づくりにもとめられる社会教育職員像
Author(s)	若杉, 鉄夫
Citation	社会教育研究, 16, 61-65
Issue Date	1997-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28512
Type	bulletin (article)
File Information	16_P61-65.pdf



[Instructions for use](#)

計画づくりにもとめられる社会教育職員像

若 杉 鉄 夫

はじめに

社会教育専門課程の大学を卒業後、すぐ社会教育現場に入り社会教育主事として12年、ちょっと学校教育を1年、そして図書館の現場2年少々と、ほとんどを社会教育の現場で過ごし、こんなラッキーなことはないと思っている。自分の好きなところに中々就職できない今日にあって、15年以上も好きでやりがいのある仕事にいられる、これほど幸せなことはない。管理職やどんどん偉くなるのを目標にしている生き方もあるが、キリハで常に住民と触れ合うことのできるこの仕事に比べたらつまらないだろうなあとつくづく感じる(なれない者のひがみと取られても結構だが)。管理職になるのを拒み、素晴らしい生き方をしている私の尊敬する人がいるから、よりそう感じるのかもしれない。

はじめて社会教育現場に入った当時は、「なぜ」「どうして」の毎日であった。教育の原理も社会教育の原則もあったものじゃない事業を展開する現場。そんなことを議論できようもない環境。これが教育行政の現場なのかと、つくづく理論と実践の違いに愕然とさせられた記憶がある。

そんな時、北見地区の広域社会教育研究会だけは、おもしろかった。若増の言うことをとことん聞いてくれ、反応があった。「なるほど」とか「そういうもんじゃない」とか、ほんとうに良くつきあってくれた。それが後にオホーツク社会教育研究会を設立する先輩有志、訓子府町の菊池一春氏や置戸町の矢崎秀人氏である。これは網走管内全域に広がり、斜里町の金田清見氏や西興部村の鎌谷俊夫氏とも、のっぴきならないつきあいになるのだが……。これがほんとうにおもしろい仲間なのである。

さて、そんなオホーツク社会教育研究会のことではない。社会教育職員としての計画づくりについて述べるのであった。

少々極論というか観念的ではあるが、結論から述べよう。上記した仲間が社会教育職員として携わる社会教育計画は、ほんものものができるであろう。実際にできているのであるが。

計画づくりに取りかかる時、全道の主だった市町村の計画を拝見させていただいたが、なるほどといえるものは少なかった。似たり寄ったり、ほとんど同じである。町村名を変えただけという、ひどい手抜きもある。光って見えたのは、置戸町と斜里町であった(上記研究会メンバーである訓子府町のはまだでき上がっていなかった。)

なんでそんなことがいえるのか、生涯学習計画づくりの策定に向けて、社会教育現場の実態はど

うなっているのかを含めて、職員論を展開してみたいと思う。

1. だれの、なんのための計画なのか～一般的な社会教育現場の現実として～

謎めいたことを前述したが、その根拠を述べよう。

いまや、道内のほとんどの市町村では、社会教育計画なり生涯学習計画を持っている。数年前では、6～7割の策定率であった。当然そのころ、策定されていない市町村の教育委員会では、策定しなければならないという必要性に迫られていた。本町も同じであった。「我がまちだけが遅れてはダメ」「うちの社会教育主事はなにしている」とばかりトップはあせる。このあせりは何か。「住民のために」とか「未来のわがまちの社会教育をこうしよう」という純粋で積極的なところは良いが、多くはそうではないようである。文部省や道教委の調査や働き掛けといった外面上の体裁が強いようである。では、だれが作るのか。「うちの社会教育主事は計画も作れないのか」と現職の職員をせつづく。だが実際、ただでさえ何役もこなす町村の社会教育主事が日常業務（多くの事業）を抱えて取り組むには、必要性は認識しつつもよほどの決意がないと取りかかれぬ。そこで、手っとり早いのが「派遣社会教育主事を頼もう」ということになる。現実には派遣社会教育主事の多くが「社会教育計画づくり」という任務を与えられ、悩み悲鳴さえも聞こえていた（ある全道的な生涯学習の研修に参加したとき、50数人程度の参加者の8割が派遣社会教育主事であったことに驚かされた。加えてその約半数以上が「計画づくり」の特命を受け、「社会教育もよくわからない中でどうやって作るのか」と悩んでいた。蛇足だが、当然私の発表はモテた。当町の社会教育計画は引っぱりだこだったのである。でも、残念なのは、計画の過程や理念を理解するというより、マニュアルとして求められたことである）。

2. 計画づくりにあたる職員のキーポイント

地域も住民も良くわからないまま、「作る」ことだけが目的にさせられ、3年間という時間の区切られた中でやり遂げなければならない派遣社会教育主事にとっての計画づくりの方法は、マニュアルを探すか、他市町村のを参考にするしかない。はたまた写すしかない。

そこには、「住民主体」ということを年頭に入れる余裕もなくなる。

果たしてそれが機能するかどうかは、甚だ疑問である。すべてを否定するわけではないが、こうして作られている市町村の社会教育計画、生涯学習計画が相当数あるという現実、残念でしかたがない。聞くところによると住民の全く知らないときに作られ、知らされてもないというところもあるようだ。

そこで、社会教育計画を策定する職員のキーポイント（あるべき論）として、次の3つをあげた

い。

一つは、少なくとも7～8年以上社会教育職員として現場に携わり、地域をみつめ、住民(生活)を知りをきちんと把握してきている人間であるということ(特命3年間の派遣社会教育主事ばかりではなく、2～3年の人事異動で携わる社会教育職員でも同じで無理がある。また、ただ経験だけ長くてもだめ。どのような姿勢で社会教育をやってきたかも大きな問題)。

二つには、社会教育とはなんであるかという原則論、基礎的理論を持っているかどうか。いま持っていないなくても、それを知ろう学ぼうという学習の姿勢があるかどうかも大切なことである。

三つには、その職員が経験や勘だけではなく、今日的な地域の実態や課題を客観的、科学的にとらえられているか、ということである(方法も含めて)。

そういう意味で、前述した仲間が携わる計画ならほんものであるという主張の根拠はここにある。

それとともに大事なことは、そういった人間がいたとして、いくら一人で頑張っても、そこには一人の限界がある。うなずき(理解)、いっしょ(共同)に作業し、喜びや困難を分かち合える仲間達(職員集団)と住民がいるかどうかがキーポイントである。

3. 計画づくりは職員にとっての共同学習の場

わが町の社会教育計画づくりは、北海道大学の研究者や学生の協力を得た、地域実態調査により、地域や住民の生活を科学的、客観的にとらえることができたからこそ、住民主体のより具体的でオリジナルな計画ができたと思っている。「何十年この留辺薬に居て、気付かなかったことを知らしてくれた」と驚いていた策定委員さんもいたくらいである。

それとともに、この貴重な調査結果を基に、職員と住民で地域実態の確認作業を行った。このことが計画づくりの大きなポイントであったと思う。それが、職員や策定委員にとっては、改めて地域課題や住民の生活課題を知るという学習の場となったことだ。

主に策定に携わった事務局スタッフは、社会教育係長(社会教育主事)、社会体育係長、生涯学習アドバイザー(元小学校長)、社会教育主事(私)の4名である。社会教育の職場に就ききっかけも経過も、それぞれである。ものごとの考え方も、教育のとらえ方も、社会教育の認識も、てんで、である。相当なズレも感じたりもした。

しかし何故、あれだけ連日連夜熱っぽく激論を交わしえたのだろうか。社会教育論を論じ合えたのだろうか。2～3行の文言に2日も議論できたのだろうか。そして激論しても、殴り合いの喧嘩にもならず、仲良く酒を酌み交わせたのだろうか。一番きかない私以外、おとなだったということかも知れないが、お互いの良さを認めあい信頼し合えたことと同時に、そこには一定の原理があったように思う。それは、考えやとらえかたの差違はあったとしても、それを乗り越える共通の価値観があったからだと思う。「留辺薬にとって、住民にとって良い計画を作るぞという」意気込みにも

似た共通の価値観である。ほんとうに意欲と熱っぽさがあった。その熱に策定委員さんも感染したようだった。「若杉にバカにされた」と文章審議の真っ赤に染まった原稿を教育長に見せてチクル先輩もいたが、それを一笑に伏すような当時の教育長が、そういう議論を保障（環境づくり）してくれたことも幸運だったといえる。

いわば、社会教育計画を策定するには、価値観を共有できる職員集団が形成できるかどうか、ひとつの鍵のように思う。

4. 教育行政が手がける計画（社会教育・生涯学習）とは何か

計画とは、目標、目的を具体的に実行していくためのプログラムといえる。教育行政が策定する計画づくりは、住民の要求や課題を的確につかみ、いくら住民主体、住民参加によるものとしたところで、住民自身の具体的学習プログラムや人生設計的なことは作れない。ある人間のルールを他人が敷けないように、そこまで教育行政がつくるとしたら、それは戦前と変わらない危険性を持っている。もし、計画づくりをそうとらえたら、それはごう慢である。よくいう住民主体の社会教育計画、生涯学習計画には、いささか疑問を持っている。住民主体のとしても、教育行政が作る計画には、限界があることを認識しなければならない。

私は、社会教育行政が策定する計画は、「理念」という考え方もあるが、「学習保障計画」であり「環境整備計画」であると考えている。そういう割り切りをしつつ住民主体の策定を追求すべきであると考えている。

さらに、その計画を実行するためには、自ずと財政的裏付けが必要になってくる。その裏付けをとるためにも、町の総合計画との整合性、社会教育がどう市民権を得るかが重要な問題であると思う。町の総合計画との整合性というのは、総合計画に合わせるという消極論ではなく、総合計画に反映させるという積極論としてである。財政的裏付けのない計画は、ほんとうに画餅となってしまう。

おわりに

この2年間、北海道社会教育推進協議会の研究調査部会でもって、社会教育計画論、生涯学習計画論を学習研究してきた。その中で、再三にわたり「わがまちの社会教育計画づくり」について発表させられた（『する機会を得た』というのが、適切なのかも知れないが、何度もあったので、『させられた』とする）。この過程で、多くの貴重な学習をしたという実感とともに、いったい計画の理論としてとらえられるのか、という消化不良の部分が残る。まして、自己満足かもしれないが、あまりにもわがまちの計画づくりに携わった当時の策定スタッフがほんとうに良かったし、楽しく充実

したドラマがあったという実感から、度々口走っていたようで、ひょんなことから、私に『職員論』を書けということになった。現場で実践するものにとって、実践事例は発表できても、研究者のように体系だてた『理論』なるものは書けない。職員をめぐる現場からの実感的職員評論とおさえ雑文をお許し願いたい。

なお具体的な実践事例はケーススタディ（これまた以前に発表したものの焼き直しで失礼）をご参照いただきたい。